

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532

(URL http://www.osakagas.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 鈴間 能成

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6205 - 4537

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	424,969	3.8	32,092	18.0	29,006	52.1
14 年 9 月中間期	409,319	6.7	27,189	1.2	19,069	1.6
15 年 3 月期	947,977		85,974		65,079	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	14,771	68.3	6.43		-	
14 年 9 月中間期	8,775	20.0	3.70		-	
15 年 3 月期	29,685		12.56		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 2,297,105,895 株 14 年 9 月中間期 2,368,635,338 株 15 年 3 月期 2,357,853,049 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,181,870	480,024	40.6	208.99
14 年 9 月中間期	1,174,681	470,337	40.0	198.62
15 年 3 月期	1,209,627	453,284	37.5	197.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 2,296,897,038 株 14 年 9 月中間期 2,368,082,014 株 15 年 3 月期 2,297,328,044 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	25,612	34,926	1,174	18,528
14 年 9 月中間期	27,662	19,671	4,587	16,646
15 年 3 月期	92,573	49,629	30,093	26,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 21 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	966,000	77,500	42,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 48 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

平成15年10月28日

---

---

平成16年3月期（第186期）中間連結決算概要  
〔平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日〕

---

---

大阪ガス株式会社

# 1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社76社〔21社増、1社減〕）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

なお、本年4月1日の組織改革を機に、当社グループの二大事業領域（エネルギービジネス・都市ビジネス）とセグメント情報の整合を図るため、当中間期から、従来の「ガス」「受注工事」「器具」「LPG及び産業ガス」「不動産賃貸」「その他」のセグメント区分から、エネルギービジネスとして「ガス」、「LPG・電力・その他エネルギー」、「器具及びガス工事」の3セグメント、および、都市ビジネスとして「不動産」、「その他」の2セグメントの計5つのセグメントに変更しています。

## <セグメント>

### ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)は、ガスの製造、供給および販売を行っています。

### LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商岩井石油ガス(株)などはLPGの販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)および子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

### 器具及びガス工事

当社および子会社(株)エネテック京都、(株)ハーツなどはガス機器を販売しています。当社は、お客さま負担のガスの内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

なお、子会社近畿配管(株)は10月1日付で会社分割を実施し、(株)きんぱいコーポレーションを設立しました。また近畿配管(株)は、(株)きんぱいに社名変更しております。

### 不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、当社などに対して不動産の賃貸及び管理などの事業を行っています。

### その他

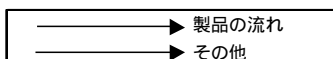
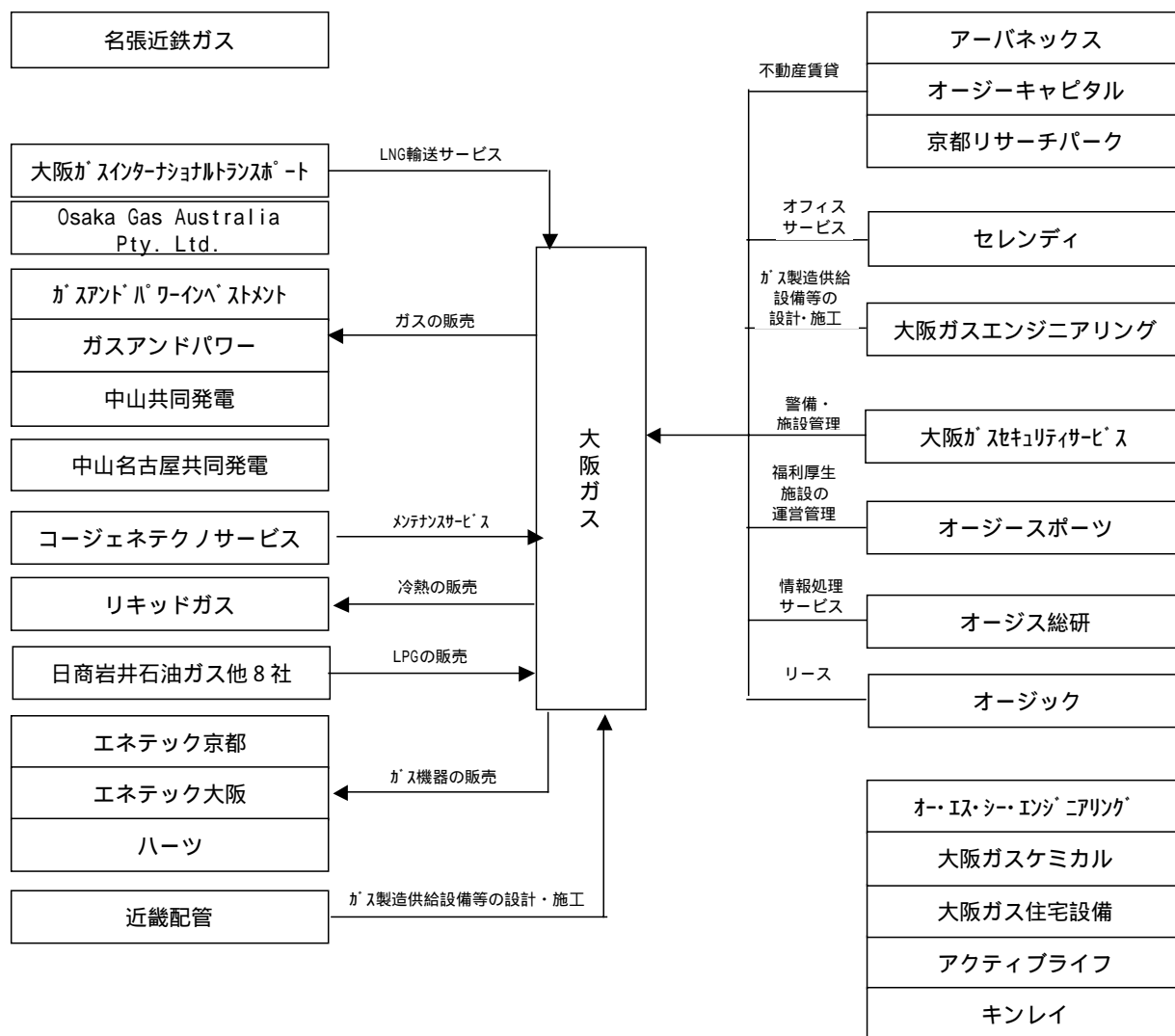
子会社(株)キンレイ〔店頭コード2661〕は、外食レストランチェーンなどの外食事業および冷凍食品の製造・販売を行っています。

子会社(株)オージス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービスなどを行う子会社が属しています。

# 主な連結対象子会社 事業系統図



## 新規連結会社 21社

- ・大阪管財(株)
- ・(株)アイさぼーと
- ・(株)学園前ガスセンター
- ・(株)クリエテ関西
- ・(株)システムアンサー
- ・(株)ドナック
- ・(株)ハーマンライフ
- ・(株)ハロー
- ・ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)
- ・Osaka Gas Australia Pty.Ltd.
- ・OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.
- ・オーjeeメンテナンスサービス(株)
- ・(株)オーエヌイー
- ・(株)くずはガスリビング
- ・(株)コージェネテクノサービス
- ・(株)竹中舞子サービスショップ
- ・(株)ハーツ
- ・(株)ハーマンライフ大阪
- ・(株)洛陽ガスセンター
- ・六甲アイランドエネルギーサービス(株)
- ・OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.

## 連結除外会社 1社

- ・(株)ハーマン

主な連結対象子会社（平成15年9月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・ その他エネルギー セグメントに計上
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貨渡業	100	
	株ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	株ガスアンドパワーインベ ストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
	株コージェネテクノサービス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	株リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高压ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電(株)	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726.50	・LPGの輸入および販売	70	
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラ リア	A\$158 百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発、生産および販売	100	
他21社						
ガス工事及び器具	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	株エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売	100	
	株ハーツ	大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
	近畿配管(株)	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	H.15.10.1 崎きん ばいへ社名変更
	他10社					
不動産	オー・エス・シー・エンジニア リング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	株アーバネックス	大阪市東成区	1,421.96	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	株オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	当期中にCMSを 大阪ガスに移管
	株セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
他4社						
その他	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術 コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	480	・化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス (株)	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	株アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
	株オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	株オージース総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	株オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	株キンレイ	大阪市中央区	966.44	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	店頭コード コード 2661
他12社						

## 2 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社は本年1月に、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を策定し、発表しました。平成15年度は、本計画に沿って事業を展開することにより、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業領域をさらに発展させ、経営の基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていきます。

あわせて、「イノベーション100」の推進を目的に、本年4月1日付で組織改革を実施しました。大阪ガス株式会社については、これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階を単位とする5事業部（資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部）を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しました。

大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とします。大阪ガスの5つの事業部と7つの中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めます。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組みます。

### ( 2 ) 対処すべき課題

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷は、エネルギー需要にも大きな影響を与えています。また、電気・ガス事業の規制改革が進展し、エネルギー事業者間の競争と資本市場における企業選別が、今後ますます激しくなっていくことが予想されます。こうした厳しい経営環境の中で、エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などによって生まれる新しい事業機会を活かし、都市ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に提供できる、マルチエネルギービジネスを積極的に展開していきます。

まず、天然ガスビジネスでは、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階で徹底した経営の効率化を図り、価格競争力を高めるとともに、永年にわたり培ってきた、保安・サービス・エンジニアリングなどを含めたお客さまへの提案力を一層強化し、都市ガス需要の拡大を図ります。本年2月27日に都市ガスの料金を引き下げましたが、あわせて設定した、お客さまに一層お使いいただきやすくなった料金メニューを活用し、ガス販売量の拡大に取り組みます。家庭用市場においては、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調・ファンヒーターなど、ガスによる快適な生活を実現できる商品のさらなる普及と利用促進に努めます。また、本年3月に発売した、住宅内で必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の普及に努めます。業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めるとともに、空調分野の需要開発と天然ガス自動車の普及を促進します。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へ発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業（IPP）と電力小売事業を推進します。

LPGビジネスでは、日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸あたり販売量の増加を図ります。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給および環境保全が大前提となります。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。サービス面では、お客さまの声を業務改善につなげる取り組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行います。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。環境面では、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、地球環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及促進に取り組むとともに、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性の向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、情報技術の活用により、現場業務・オフィス業務の効率化を進めます。

都市ビジネスにおいては、都市開発((株)アーバネックス)、外食・食品((株)キンレイ)、情報通信((株)オーガス総研)、化成品・炭素材(大阪ガスケミカル(株))、サービス分野((株)オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進します。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図ります。

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、法令遵守はもちろんのこと、社会を構成する一員として健全な社会常識を培い、健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くします。

### (3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当中間期の中間配当は1株につき3円とします。また、年間配当については前期と同様1株につき6円(中間配当金を含む)としたいと考えています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定してまいります。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

## ( 4 ) コーポレートガバナンス

当社は、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を追求する「価値創造の経営」を経営の基本理念とし、経営環境の変化に対応して企業競争力を強化するとともに健全な経営を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

取締役会の運営については、平成 11 年以降、段階的に取締役数を削減するとともに、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監視・監督機能の充実を期しています。また、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、本年 6 月の定時株主総会以降に選任される取締役の任期を就任後 1 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までといたしました。監査役については、本年 6 月の定時株主総会で「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 149 号）」が定める社外監査役の要件を満たす体制に移行し、社外監査役を含む体制により、取締役の業務執行の適法性を監査しています。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役監査をサポートすることにより、監査体制の整備を図っています。

なお、社外監査役 2 名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、この内容の徹底を通じて、遵法精神を事業活動の隅々まで浸透させるよう努めています。

当社グループは、経営体質の強化に向けて、本年 4 月 1 日付で組織改革を実施し、意思決定階層および間接部門のスリム化、事業部門への権限委譲等を推進するとともに、事業部門については組織内部に監査人を設けるなどして、監査機能や内部統制機能の充実も図っています。なお、従来は基本組織内組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部に変更し、今後さらに法令遵守の事業活動を推進します。



### 3 経営成績

#### (1) 当中間期の業績概況

当中間期の売上高は、ガス販売量や連結対象子会社が増加したことなどにより、前年同期に比べ3.8%増の4,249億円となりました。一方、費用では、ガス販売量の増大や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加などに伴って売上原価は増加しましたが、引き続きコストダウンを推進し、供給販売費及び一般管理費の削減を図った結果、営業利益は前年同期に比べ18.0%増の320億円となりました。経常利益については、営業外収支が改善した結果、前年同期に比べ52.1%増の290億円となりました。中間純利益は前年同期に比べ68.3%増の147億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前中間期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	4,249	+156	103.8	3,240	1.31
売上原価	2,250	+162	107.8	1,579	
供給販売費及び 一般管理費	1,677	55	96.8	1,442	
営業利益	320	49	118.0	218	1.47
経常利益	290	99	152.1	215	1.35
中間純利益	147	59	168.3	117	1.26

#### セグメント別概況

本年4月1日の組織改革を機に、セグメント区分を変更しました。なお、前年同期比の算出については、前年同期の金額を変更後のセグメントに組替えた上で比較しています。

##### ガス

売上高は、新規需要開発や低気温の影響でガス販売量が増加したことなどにより、前年同期に比べ77億円増(+3.1%)の2,552億円となりました。一方、費用については、ガス販売量増などに伴い原材料費は増えましたが、経営全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ23億円増(+17.8%)の154億円となりました。

##### LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結対象子会社が増えたことに伴い前年同期に比べ101億円増(+19.5%)の622億円となりました。一方、費用についても、同様に増加した結果、営業利益は前年同期に比べ6億円増(+9.5%)の76億円となりました。

##### 器具及びガス工事

売上高は、(株)ハーマンの連結除外に伴う減少や一部の工事単価の引き下げ影響があったものの、当社のガス器具販売が好調に推移したため、前年同期に比べ15億円減(-2.4%)にとどまり619億円となりました。一方、費用についてはコスト削減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ7億円増(+31.0%)の30億円となりました。

##### 不動産

売上高は前年同期並みとなりましたが、費用削減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べて2億円増(+7.1%)の35億円となりました。

## その他

売上高は、連結対象子会社が増えたことや一部の既存連結対象子会社で業績が好調に推移した結果、前年同期に比べ22億円増(+4.1%)の582億円となりました。営業利益は、各社がコストダウンに努めた結果、前年同期に比べ7億円増(+85.0%)の17億円となりました。

(単位：億円)

(単位：億円)	ガス	LPG・電力・その他 <sup>1)</sup>	器具及びガス工事	不動産	その他	消去又は全社	連結
売上高 [対前中間期増減値]	+3.1% 2,552 [+77]	+19.5% 622 [+101]	2.4% 619 [15]	0.3% 163 [0]	+4.1% 582 [+22]	(290) [29]	+3.8% 4,249 [+156]
営業利益 [対前中間期増減値]	+17.8% 154 [+23]	+9.5% 76 [+6]	+31.0% 30 [+7]	+7.1% 35 [+2]	+85.0% 17 [+7]	6 [+1]	+18.0% 320 [+49]

## (2) 中間配当

中間配当については、1株につき3円とさせていただきます。

## (3) 通期の見通し

売上高については、ガス販売量や連結対象子会社の増加の影響で、前期比1.9%増の9,660億円となる見通しです。一方、費用については、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていきますが、基幹設備の完成による減価償却費の増加などによって、営業利益は前期比1.7%減の845億円となる見通しです。これに営業外収支を加えた経常利益は、前期比19.1%増の775億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比43.2%増の425億円となる見通しです。

	平成16年3月期見通し	前期比
売上高	9,660億円	+1.9%
営業利益	845億円	1.7%
経常利益	775億円	+19.1%
当期純利益	425億円	+43.2%
配当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当としたいと考えています。	

【(下半期)想定原油価格：29ドル/bbl、想定為替レート：115円/ドル】

株主資本当期純利益率(ROE)	9.0%
総資産当期純利益率(ROA)	3.4%
株主付加価値(SVA)	220億円

## 4 財政状態

### (1) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、退職一時金の年金移行による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて、20億円減の256億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券や固定資産の売却収入などが減少したことなどにより、前年同期に比べて152億円支出増の349億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、11億円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間期中に80億円減少し、これに期首残高等を加えた中間期末残高は、185億円となりました。

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	256億円	276億円	20億円
投資活動によるキャッシュフロー	349億円	196億円	152億円
財務活動によるキャッシュフロー	11億円	45億円	+ 57億円
現金及び現金同等物の増減額	80億円	33億円	114億円
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額	4億円	4億円	+ 0億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	185億円	166億円	+ 18億円
有利子負債の中間期末残高	5,025億円	4,600億円	+ 425億円

### (2) キャッシュフロー指標群

	当中間期末	前中間期末
株主資本比率	40.6%	40.0%
時価ベースの株主資本比率	59.3%	59.9%

### (3) 通期の見通し

設備投資は、年間809億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフロー(\*1)は565億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、前期末より177億円増加し5,122億円となる見込みです。

(\*1)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

参考 設備投資計画

(単位：億円)

平成16年3月期 (計画)	平成15年3月期 (実績)	平成16年3月期計画内容
809	671	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

## 5 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成15年9月末)	前連結会計年度末 (平成15年3月末)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)
(資産の部)				
[1] 固定資産	991,836	992,799	963	994,321
(1) 有形固定資産	801,369	822,179	20,810	795,683
1 製造設備	122,242	114,098	8,144	118,298
2 供給設備	341,691	348,003	6,312	352,440
3 業務設備	90,381	94,769	4,388	94,652
4 その他の設備	193,178	193,648	470	164,978
5 休止設備	1,532	1,532	0	1,532
6 建設仮勘定	52,343	70,127	17,784	63,780
(2) 無形固定資産	29,188	17,880	11,308	15,066
1 連結調整勘定	9,808	9,143	665	6,675
2 その他	19,379	8,737	10,642	8,391
(3) 投資その他の資産	161,277	152,739	8,538	183,571
1 投資有価証券	97,137	82,868	14,269	113,609
2 繰延税金資産	24,938	38,669	13,731	38,242
3 その他	42,163	33,937	8,226	34,226
4 貸倒引当金	2,961	2,736	225	2,507
[2] 流動資産	190,003	216,795	26,792	180,354
1 現金及び預金	22,798	29,705	6,907	16,808
2 受取手形及び売掛金	90,531	113,215	22,684	83,781
3 たな卸資産	41,536	27,618	13,918	39,218
4 繰延税金資産	11,115	11,554	439	11,497
5 その他	24,867	35,432	10,565	29,788
6 貸倒引当金	847	731	116	740
[3] 繰延資産	31	32	1	5
1 社債発行差金	31	32	1	5
資産合計	1,181,870	1,209,627	27,757	1,174,681

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成15年9月末)	前連結会計年度末 (平成15年3月末)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)
(負債の部)				
[1] 固定負債	488,372	501,869	13,497	503,045
1 社 債	229,880	229,880	0	219,880
2 長期借入金	179,834	180,585	751	169,864
3 退職給付引当金	56,240	70,585	14,345	90,264
4 ガスホルダ-修繕引当金	1,728	1,638	90	1,696
5 そ の 他	20,688	19,180	1,508	21,339
[2] 流動負債	205,510	246,343	40,833	194,268
1 1年以内に期限到来の固定負債	34,453	40,002	5,549	33,598
2 支払手形及び買掛金	30,530	43,207	12,677	36,437
3 短期借入金	23,445	20,245	3,200	21,834
4 未払法人税等	8,467	17,542	9,075	13,626
5 そ の 他	108,613	125,345	16,732	88,772
負債合計	693,883	748,213	54,330	697,314
(少数株主持分)				
[1] 少数株主持分	7,962	8,129	167	7,029
少数株主持分合計	7,962	8,129	167	7,029
(資本の部)				
[1] 資 本 金	132,166	132,166	0	132,166
[2] 資本剰余金	19,482	19,482	0	19,482
[3] 利益剰余金	321,155	312,830	8,325	299,024
[4] その他有価証券評価差額金	25,460	9,824	15,636	19,854
[5] 為替換算調整勘定	3,001	85	2,916	79
[6] 自 己 株 式	21,241	21,104	137	269
資本合計	480,024	453,284	26,740	470,337
負債・少数株主持分・資本合計	1,181,870	1,209,627	27,757	1,174,681

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
[1] 売 上 高	424,969	409,319	15,650	947,977
[2] 売 上 原 価	225,082	208,812	16,270	502,342
売 上 総 利 益	199,886	200,507	621	445,635
[3] 供給販売費及び一般管理費	167,793	173,317	5,524	359,660
営 業 利 益	32,092	27,189	4,903	85,974
[4] 営 業 外 収 益	2,856	2,897	41	6,608
1 受 取 利 息	153	148	5	241
2 受 取 配 当 金	566	605	39	1,048
3 投資有価証券売却益	469		469	
4 雑 収 入	1,667	2,143	476	5,318
[5] 営 業 外 費 用	5,942	11,018	5,076	27,502
1 支 払 利 息	3,991	3,106	885	6,149
2 投資有価証券評価損				9,513
3 関係会社投資有価証券評価損		4,396	4,396	4,886
4 雑 支 出	1,950	3,515	1,565	6,953
経 常 利 益	29,006	19,069	9,937	65,079
[6] 特 別 利 益	1,113	7,898	6,785	11,081
1 固 定 資 産 売 却 益	1,113	1,483	370	2,011
2 投資有価証券売却益		6,415	6,415	9,069
[7] 特 別 損 失	3,791	11,653	7,862	25,136
1 固 定 資 産 売 却 損	3,791	11,469	7,678	11,608
2 固 定 資 産 圧 縮 損		183	183	232
3 早 期 退 職 費 用				13,294
税金等調整前中間(当期)純利益	26,328	15,315	11,013	51,025
法人税、住民税及び事業税	4,213	9,305	5,092	20,085
法人税等調整額	7,153	2,985	10,138	649
少数株主利益	189	219	30	603
中間(当期)純利益	14,771	8,775	5,996	29,685

### ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)				
[1] 資本剰余金期首残高	19,482	19,482	0	19,482
[2] 資本剰余金増加高	0		0	
[3] 資本剰余金減少高				
[4] 資本剰余金中間期末(期末)残高	19,482	19,482	0	19,482
(利益剰余金の部)				
[1] 利益剰余金期首残高	312,830	296,338	16,492	296,338
[2] 利益剰余金増加高	15,297	10,406	4,891	31,316
1 中間(当期)純利益	14,771	8,775	5,996	29,685
2 新規連結による増加高	492	1,631	1,139	1,631
3 連結子会社の減少による増加高	32		32	
[3] 利益剰余金減少高	6,972	7,720	748	14,824
1 配 当 金	6,891	7,106	215	14,211
2 取締役賞与金	80	71	9	71
3 連結子会社の減少による減少高		541	541	541
[4] 利益剰余金中間期末(期末)残高	321,155	299,024	22,131	312,830

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
科 目				
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,328	15,315	11,013	51,025
減価償却費	45,458	42,391	3,067	82,805
退職給付引当金の減少額	△ 14,059	△ 8,263	△ 5,796	△ 27,942
受取利息及び受取配当金	△ 719	△ 754	35	△ 1,290
支払利息	3,991	3,106	885	6,149
投資有価証券売却益		△ 6,415	6,415	△ 9,069
投資有価証券評価損				9,513
関係会社投資有価証券評価損		4,396	△ 4,396	4,886
有形固定資産売却益				△ 2,011
有形固定資産売却損	3,791	11,469	△ 7,678	11,608
有形固定資産除却損		2,107	△ 2,107	2,497
早期退職費用				12,958
売上債権の増(△)減額	19,440	24,680	△ 5,240	△ 3,950
たな卸資産の増(△)減額	△ 12,946	△ 7,751	△ 5,195	4,556
仕入債務の増減(△)額	△ 9,408	△ 3,767	△ 5,641	2,944
未払費用の減少額	△ 17,675	△ 21,934	4,259	△ 3,087
その他	△ 3,600	694	△ 4,294	3,052
小 計	40,599	55,274	△ 14,675	144,645
利息及び配当金の受取額	719	750	△ 31	1,285
利息の支払額	△ 3,477	△ 2,685	△ 792	△ 6,061
早期退職費用				△ 12,958
法人税等の支払額	△ 12,228	△ 25,677	13,449	△ 34,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,612	27,662	△ 2,050	92,573
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 33,161	△ 35,290	2,129	△ 67,756
有形固定資産の売却による収入	2,788	11,012	△ 8,224	11,678
投資有価証券の取得による支出		△ 8,665	8,665	△ 8,752
投資有価証券の売却による収入	2,438	16,578	△ 14,140	22,944
子会社・関連会社株式の取得による支出	△ 5,787	△ 2,930	△ 2,857	△ 3,307
子会社・関連会社株式の売却による収入		1,644	△ 1,644	2,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				△ 3,468
短期貸付金の純減少額		1,978	△ 1,978	1,962
その他	△ 1,204	△ 4,001	2,797	△ 4,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,926	△ 19,671	△ 15,255	△ 49,629
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額	4,295	△ 8,133	12,428	△ 9,720
コマーシャル・ペーパーの純増減額	11,000		11,000	9,000
長期借入れによる収入	17,978		17,978	5,645
長期借入金の返済による支出	△ 25,020	△ 10,505	△ 14,515	△ 24,780
社債の発行による収入		19,998	△ 19,998	39,970
社債の償還による支出				△ 14,848
自己株式の取得による支出				△ 21,094
配当金の支払額	△ 6,857	△ 7,079	212	△ 14,158
少数株主への配当金の支払額	△ 74	△ 72	△ 2	△ 106
その他	△ 136	1,205	△ 1,341	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	△ 4,587	5,761	△ 30,093
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△ 19	96	△ 18
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,061	3,384	△ 11,445	12,831
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	26,093	12,837	13,256	12,837
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,095	2,118	△ 1,023	2,118
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 599	△ 1,693	1,094	△ 1,693
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,528	16,646	1,882	26,093



(注記)

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・・・・・・・・76社

(主要な連結子会社)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)キンレイ、(株)リキッドガス、日商岩井石油ガス(株)

(連結子会社の異動)

大阪管財(株)、オージーメンテナンスサービス(株)、(株)アイさぼーと、(株)オーエヌイー、(株)学園前ガスセンター、(株)くずはガスリビング、(株)クリエテ関西、(株)コージェネテクノサービス、(株)システムアンサー、(株)竹中舞子サービスショップ、(株)ドナック、(株)ハーツ、(株)ハーマンライフ、(株)ハーマンライフ大阪、(株)ハロー、(株)洛陽ガスセンター、ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)、六甲アイランドエネルギーサービス(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。

また、(株)ハーマン(平成15年4月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモであります。非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモおよび大阪臨海熱供給(株)であります。

非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪管財(株)、(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.を除き、中間連結決算日と同じです。

(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.および Osaka Gas Australia Pty.Ltd.は6月30日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)および大阪管財(株)は8月31日をもって中間決算日としていますが、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

b. 有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

    (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

    時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

c. デリバティブ……………時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

    主として定率法。

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

b. 無形固定資産

    定額法。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

    一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b. 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

c. ガスホルダー修繕引当金

    球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

    繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格に関するスワップおよびオプション	原料購入代金

c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。  
 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
	1,639,083 百万円	1,562,606 百万円

3. 偶発債務	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
保証債務	2,688 百万円	6,893 百万円
社債及び借入金の債務履行引受	103,614	123,534
契約等に係る偶発債務		

4. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	22,798 百万円	16,808 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,270	162
現金及び現金同等物	18,528	16,646

## 6 セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	251,964	61,505	61,818	6,827	42,853	424,969	-	424,969
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,303	742	152	9,537	15,352	29,087	(29,087)	-
計	255,268	62,247	61,970	16,365	58,205	454,056	(29,087)	424,969
営業費用	239,805	54,620	58,929	12,820	56,475	422,650	(29,773)	392,876
営業利益	15,462	7,627	3,040	3,544	1,730	31,406	686	32,092

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	245,382	51,156	63,365	7,285	42,128	409,319	-	409,319
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173	933	143	9,134	13,794	26,180	(26,180)	-
計	247,556	52,090	63,508	16,420	55,923	435,499	(26,180)	409,319
営業費用	234,428	45,123	61,187	13,112	54,987	408,839	(26,709)	382,129
営業利益	13,128	6,967	2,321	3,308	935	26,660	529	27,189

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	566,997	118,006	151,425	14,800	96,747	947,977	-	947,977
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029	1,601	329	18,668	35,438	60,066	(60,066)	-
計	571,027	119,607	151,754	33,469	132,185	1,008,044	(60,066)	947,977
営業費用	513,980	106,440	149,814	27,085	125,863	923,183	(61,180)	862,003
営業利益	57,047	13,166	1,940	6,383	6,322	84,860	1,113	85,974

(注)

1. 各事業の主要な製品等

- (1) ガス・・・ガス
- (2) LPG・電力・その他エネルギー  
・・・LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
- (3) 器具及びガス工事・・・ガス機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
- (4) 不動産・・・不動産賃貸及び管理等
- (5) その他・・・冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、  
コークス・化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、  
ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、  
警備防災サービス、スポーツビジネス、  
自動車及び事務用機器等のリース等

2. 事業区分の方法の変更

平成15年1月に策定した中期経営計画「イノベーション100」で、連結財務諸表提出会社を含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業領域をさらに発展させることとし、これに基づき平成15年4月1日付で組織改革を実施したのを契機に、当社グループの二大事業領域(エネルギービジネス・都市ビジネス)とセグメント情報の整合を図るため、事業区分を次のとおり変更しています。

- ・従来の「その他」事業に含めていた、電気供給、熱供給、LNG受託加工等と、「LPG及び産業ガス」を合わせて「LPG・電力・その他エネルギー」事業としました。
- ・従来の「その他」事業に含めていた、外管工事、掘削残土再生等と「器具」、「受注工事」を合わせて「器具及びガス工事」事業としました。
- ・従来の「その他」事業に含めていた、建物等の維持管理事業等と「不動産賃貸」を合わせて「不動産」事業としました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

<セグメント組替前>

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	ガス	受注工事	器具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃貸	その他	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	245,382	15,123	46,910	30,850	3,459	67,593	409,319	-	409,319
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173		41	1,276	5,890	1,703	11,086	(11,086)	-
計	247,556	15,123	46,952	32,126	9,349	69,297	420,405	(11,086)	409,319
営業費用	202,589	14,472	45,225	31,282	6,425	61,000	360,995	21,133	382,129
営業利益	44,966	650	1,726	844	2,924	8,296	59,409	(32,219)	27,189

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	ガ ス	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	566,997	35,414	111,076	77,290	7,330	149,868	947,977	-	947,977
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029		100	2,597	11,374	3,730	21,832	(21,832)	-
計	571,027	35,414	111,176	79,888	18,704	153,599	969,810	(21,832)	947,977
営業費用	444,537	34,112	110,237	77,950	13,057	133,339	813,235	48,768	862,003
営業利益	126,489	1,301	939	1,937	5,646	20,260	156,575	(70,601)	85,974

3. 「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能費用の処理方法の変更

「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費でありましたが、中期計画「イノベーション100」に基づき、平成15年4月1日付で組織改革を実施し連結財務諸表提出会社をグループ本社と位置付けたのを契機に、各セグメントとの関連性を見直すこととし、その発生の態様と各セグメントの関連を見直した結果、各セグメントの損益情報をより適切に開示するために、当中間連結会計期間より各セグメントの直接費用とすることに変更しました。

この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれガス事業 31,673 百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業 111 百万円、器具及びガス工事業 599 百万円、不動産事業 16 百万円、その他事業 52 百万円(合計 32,453 百万円)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。なお、「消去又は全社」の営業費用は 32,453 百万円減少し、営業利益は同額増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

## 7 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月末)			前連結会計年度末 (平成15年3月末)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	24,119	64,324	40,204	26,532	42,481	15,949	38,657	70,887	32,229
2. 債券 国債・地方債等	9	9	0	9	9	0	19	20	0
合計	24,129	64,334	40,204	26,542	42,491	15,949	38,677	70,907	32,229

### (2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 貸借対照表計上額	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,840	18,779	20,531

## 8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月末)			前連結会計年度末 (平成15年3月末)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月末)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利 スワップ取引									
受取固定・支払変動	-	-	-	2,962	129	129	2,962	94	94
支払固定・受取変動	-	-	-	2,798	77	77	3,158	68	68
合計	-	-	-	5,760	52	52	6,120	25	25

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

なお、当中間会計期間末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されています。